

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

教育委員会事務局 人権教育課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	組織及び業務調べ	3 頁
4	職員の定員、現員調べ	"
5	役付職員の調べ	"
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書（総括表）	16 頁
8	事業別実施状況調べ	" 頁
9	予備費の充用調べ	" 頁
10	繰越関係調べ	"
11	収入証紙取扱額調べ	"
12	収入事務処理状況調べ	17 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 雑収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	19 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況	20 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	22 頁
16	債務負担行為の状況調べ	23 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	24 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	28 頁
19	財産に関する調べ	"
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	30 頁

(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ.....	//
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	//
23 寄附物件の受納状況調べ.....	//
24 備品処分状況の調べ.....	//
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	//
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
26 貸付金等状況調べ.....	31頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等.....	34頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>進学奨励資金貸付金について、減額調定により処理すべきところを不納欠損処分により処理していたものがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減額調定の日：H30.1.9 ・ 不納欠損額：6,095円 	<p>1 原因</p> <p>減額調定により処理すべきところを過年度の調定は減額調定ができないと判断し、不納欠損で処理していた。</p> <p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29.3.10 二重払が発生 ・ H29.3.16 年度をまたいでの還付が必要になると見ま たため、決算額に影響しないよう雑入で受入 ・ H29.4.14 還付 ・ H29.12.22 繰越調定一覧に掲載されておりH28雑入減額 調定の確認入力漏れに気づく。 <p>過年度の調定は決算終了後であるため変更してはならないことから、減額処理が不可能であり不納欠損で処理すべきとの課内判断に達し、不納欠損を起案、課長決裁した。</p> <p>2 処理方針</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 二重納付された元金は「雑入」ではなく、「貸付金」で収納を行い、収入更正を行う。 (2) 収入調定を行った際には、必ず確認入力を行う。 (新財務システムでは不要となった) (3) 翌年度に繰越した調定について、不納欠損ではなく繰越した年度の調定を減額する。 過年度調定の減額処理は財務システム上不可能だが会計管理局へ個別の処理方法を協議するなど、財務システムの仕組みにこだわらず適切な処理方法を検討してすすめる。 <p>3 再発防止策</p> <p>職員全員が会計規則等を十分理解するとともに職員相互のチェック体制を強化し、処理誤りの無いよう注意・精査する。</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等																								
<p>○収入未済額の縮減について</p> <p>(1) 進学奨励資金貸付金元利収入 税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿って債権の適切な管理、回収により一層取り組まれない。 (収入未済額：98,800,897円)</p> <p>(2) 育英奨学資金貸付金元利収入 収入未済が発生している特別会計においても、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を一層推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。 (収入未済額：105,514,049円)</p>	<p>1 未収金の現状等</p> <p>(1) 進学奨励資金貸付金元利収入</p> <table border="1" data-bbox="730 309 1369 510"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返還未納額</th> <th>前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>142,252千円</td> <td>△32,443千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>115,209千円</td> <td>△27,043千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>98,800千円</td> <td>△16,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 育英奨学資金貸付金元利収入</p> <table border="1" data-bbox="730 555 1369 757"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返還未納額</th> <th>前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>110,514千円</td> <td>△5,143千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>104,862千円</td> <td>△5,652千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>105,514千円</td> <td>652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 過年度未収金に対する処理方針 催告状や最後通告などの督促文書を、本人だけではなく、連帯保証人や保証人にも送付し、未納状況を周知し返還を求める。また、電話督促や個別訪問による返還交渉を行い、状況によっては分割納付に応じる等柔軟に対応し、返還を促す。 それでもなお返還が進まない者については、債権回収会社へ回収業務を委託したり、法的措置を行うなど、厳正な対応を行う。</p> <p>3 未収金が発生しないよう、その発生した年度内に回収するための対策 未納になり始めた早い段階での納付交渉が効果的であるため、督促状の発送に併せて電話督促を休日や夜間に行っている。 また、債権回収会社への業務委託を3年間の複数年契約とすることで毎年度の契約や資料整理などの時間を縮減し、継続的に債権回収業者が督促できる期間の確保を図ったことにより、効率的な回収が可能となった。 システムの更新に合わせて担当者全員が各自のPCで閲覧・情報更新入力・納付書発行等ができ、収納情報を日々取り込めるようになった。さらに、以前は別のシステムで行っていた未収金の督促管理を同じシステムで行えるようになったことで作業効率の向上に寄与し、迅速な督促開始につながった。</p>	区 分	返還未納額	前年増減額	平成28年度末	142,252千円	△32,443千円	平成29年度末	115,209千円	△27,043千円	平成30年度末	98,800千円	△16,409千円	区 分	返還未納額	前年増減額	平成28年度末	110,514千円	△5,143千円	平成29年度末	104,862千円	△5,652千円	平成30年度末	105,514千円	652千円
区 分	返還未納額	前年増減額																							
平成28年度末	142,252千円	△32,443千円																							
平成29年度末	115,209千円	△27,043千円																							
平成30年度末	98,800千円	△16,409千円																							
区 分	返還未納額	前年増減額																							
平成28年度末	110,514千円	△5,143千円																							
平成29年度末	104,862千円	△5,652千円																							
平成30年度末	105,514千円	652千円																							

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
人権教育課	社会教育担当	(1) 人権教育の企画に関すること。
	学校教育担当	(2) 人権教育の指導に関すること。
	育英奨学室	(3) 進学奨励事業に関すること。 (4) 育英奨学事業に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	12	12	0	0	0	0	12	12	
現員	12	12	0	0	0	0	12	12	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	6	6	0	0	0	0	6	6	・納付勸奨専門員(2名) ・一般事務(4名)

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	影山 知也	2	3	
参事兼育英奨学室長兼課長補佐	土山 和俊	0	3	

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校人権教育振興事業	1,804			1,804
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概 要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。

(イ) 事業の実施状況

事業名(対象等)	ねらいと内容	実績
①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	「人権教育基本方針―第2次改訂―」の周知と人権教育推進における重点事項である「『育てたい資質・能力(知識・技能・態度)』を拠り所とした教育実践」について、演習を交えながら研究協議を行った。	
	〈小・中学校〉 各市町村で開催(湯梨浜町を除く)	延べ15回
	〈高校(私立含)・特別支援学校〉 4月20日に開催	参加者42人
②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員及び希望する人権教育主任)	「性的マイノリティの人権」をテーマに、当事者の講師が体験談や生徒への望ましい対応について講義を行い、「性的マイノリティの人権についての学習」と「人権が尊重された学校づくり」をどのように進めていけばよいのか演習を交えながら研究協議を行った。	8月17日実施 参加者26人
③学校人権教育推進事業(訪問指導)	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で、人権教育の指導方法の基本原則である「参加型(協力・参加・体験)」の学習について指導・助言を行った。	指導助言 延べ270回

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

児童生徒の実態に応じ、人権を身近に感じられる授業実践について、他事業で開発した教材を紹介しながら模擬授業の形で具体的に提案した。

ウ 成果及び効果

事業①「人権教育を通し育てたい資質・能力(知識・技能・態度)」を指標とした人権学習に取り組んだ学校の割合が高い数値で推移している。特に、特別支援学校は100%を達成することができた。

【学校教育実施状況調査における「人権教育で育てたい資質・能力」を指標とした評価の実施率(%)】

小学校			中学校			特別支援学校			高等学校		
H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
84	86	84	74	74	74	94	83	100	96	93	96

事業② 講師が当事者であることに加え、参加者が性的マイノリティへの対応について不安を抱えておられたこともあり、満足度は非常に高かった。また、他校の様子を聞いたり、他の先生方の考え方に触れたりするよい機会にもなった。

事業③ 人権教育の指導方法の基本原則である「参加型(協力・参加・体験)」による人権学習に取り組んだ学校の割合が高い数値で推移している。

【学校教育実施状況調査における「協力」「参加」「体験」を意識した学習の実施率(%)】

小学校			中学校			特別支援学校			高等学校		
H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
76	78	77	75	82	83	100	100	100	96	93	96

エ 課題

- ・「鳥取県人権教育基本方針―第2次改訂―」により鳥取県の目指す人権教育の周知を進めるとともに、その具体的方法として人権学習の学習内容(育てたい資質・能力(知識・技能・態度)を指標とした学習)や学習方法(参加型(協力・参加・体験)による学習)について一層の浸透を図る必要がある。
- ・他事業(県立学校人権教育推進支援事業、人権教育実践事業等)の成果を取り入れながら、参加型の学習に取り組んでいない学校への提案の在り方について継続的に改善・充実に努める必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
人権教育実践事業	2,122	1,982		140
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

学校教育及び社会教育において、新たなアプローチから人権教育の活性化を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。

具体的には、「人権教育で育てたい資質・能力(知識・技能・態度)」を効果的に育てるために「参加型(協力・参加・体験)学習」の改善・充実に努めることで人権教育の一層の推進を図り、その成果を全県に普及し、自他の人権を大切にしようとする児童生徒の育成を図る。(国委託「人権教育研究推進事業」)

(イ) 事業の実施状況

研究推進地域・研究推進校を指定し、実践的な研究を行った。

①人権教育総合推進地域事業(1地域)

対象地域: 南部町立南部中学校区・法勝寺中学校区 (H28~H30年度)

(目標) 地域課題や現代的課題に目を向け、15年間を見通した一貫性のある効果的な人権教育プログラムの作成につなげていく。

(取組内容)

- ・保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムを見据えた地域の基盤づくりを大きな柱とし、それぞれの部会等の取組の見直しを図った。
- ・育てたい力を身につけるための共通教材化に向けた調査研究を行った。
- ・プログラムの完成と、その活用方法について調査研究を行った。

②人権教育研究指定校事業(9学校)

対象校	課題(△)と取組内容(○)
鳥取市立久松小学校	△「他者との関わりやコミュニケーション能力」「協働的問題解決力」の育成、「自己肯定感」の高揚や「キャリア形成支援」を図る必要がある。 ○アセスによる実態把握、アドジャン、A or Bの発問を導入し、他者との関わりやコミュニケーション能力の育成に取り組んだ。 ○日々の授業、行事に話し合いを入れ問題解決能力の向上を図った。 ○カリキュラムマネジメントを行い、各教科等の関連を示した単元構想図を作成して授業を進めた。
鳥取市立世紀小学校	△友達とつながって考えたり取り組んだりすることが苦手であり、また、社会とのつながりや自分達の生活をよりよくしようという意識が不十分である。 ○道徳教育の研究を進め、学び合いのある授業を通して課題解決に迫った。 ○道徳科と特別活動等との関連を図ることで、道徳で学んだり考えたりしたことを実現化した。 ○家庭や地域との共通理解を深め、相互の連携を図った。
鳥取市立宮ノ下小学校	△自己肯定感や自己有用感の低さと友達間・教師間の結びつきの弱さが感じられる。 ○菊池省三氏を招聘した研修を行い、価値語などによる児童の自己肯定感を高める取組を行った。 ○特別活動を活性化し、意図的・計画的に対話によるつながりの醸成などを行った。 ○人権教育に関する年間計画等の改訂を行った。
鳥取市立東中学校	△いじめや問題行動等が多く発生し、長期欠席者数も多い状況にある。 また、学力が伸びず全体的に自己肯定感が低いと感じられる。 ○ボイスシャワーのあふれる学校づくりをすすめ「自己肯定感」を高めると共に人権感覚を高め、自他を大切にする生徒の育成に取り組んだ。 ○生徒の自治力を柱にした「自己効力感」や「共感的人間関係」が図れる仲間づくりをめざした。 ○学校不適應の生徒や発達障がい等の障がい特性のある生徒の支援対策に取り組んだ。

鳥取市立高草中学校	<p>△自信がない、物事に挑戦できない、授業がわからない、家庭学習をしないという様子が見られる。落ち着いた授業に取り組めない生徒がおり、授業の工夫改善が必要である。</p> <p>○授業のユニバーサルデザイン化を基にした授業づくりの工夫を行った。</p> <p>○短時間グループワークを実施し、生徒間で話し方・聴き方のマナーやルールを体得させることで、自他を尊重する態度を育成する取組を行った。</p> <p>○行事に向けて個人目標や達成するための方策等を共有する時間を設定し、メッセージボードで行事等での活躍に対してありがたい言葉等を送る取組など心の育成を進めた。</p>
倉吉市立河北小学校	<p>△自分の思いを表現する力、相手の思いを受け止める力、自分で考え行動する力、そして、これらの土台となる自尊感情の育成が必要である。</p> <p>○毎月実施している「学級力アンケート」の結果をレーダーチャートにして見える化し、日々の児童の姿を「河北の力」とつなげ、児童自身が4つの視点で振り返る取組を行った。</p> <p>○6年生が中心となって4つの「河北の力」に立ち返り、みんなが安心して活動できること、仲良くなれることなどを考えながら計画を実行していった。</p> <p>○学級活動で話し合ったことを代表委員会で取り上げる、代表委員会で決まった具体的な活動を委員会活動で考え実践するなど、それぞれの活動につながりがもてるようにした。</p>
倉吉市立北谷小学校	<p>△教師の指示をよく聞き、努力する姿は見られるが、自分で判断して行動したことや、努力していることに対して低く評価する傾向がある。</p> <p>○ホワイトボードを使用するとともに、オープンクエスチョンを使った話し合いを積極的に取り入れ、話し合いを深めるための指導方法を工夫する取組を行った。</p> <p>○特別の教科道徳において、人権教育における育てたい資質・能力を学習に位置づけた授業実施・指導方法の評価を行った。</p>
米子市立淀江小学校	<p>△児童同士が対話によって、望ましい人間関係を築き、対話する力を活かした学びや表現力を向上させることが課題である。</p> <p>○学習規律の徹底、学習習慣の確立とともに、児童がわかった・できたと感じる学習をめざした授業改善を行った。</p> <p>○コミュニケーション能力の向上を図ることによる自尊感情の育成をめざし、学習活動の中に意識的に「対話」を取り入れる取組を行った。</p> <p>○「情報モラル学習」を推進し、「情報モラル」について児童が普段の自分の生活を見直し、改善させていくことへの意思決定を図った。</p>
米子市立淀江中学校	<p>△日常的に人権教育の視点からの関わりを取り入れ、自他の大切さを意識し実感させることで豊かな人間関係を築き自尊感情を高めていくことが本校の重要な課題である。</p> <p>○「人権が尊重された授業づくりの視点」を作成し、全学年の全教科・領域における授業に、意図的に取り入れ、授業改善を行った。</p> <p>○ 班全員に役割を与え、班でのクロストークが進むように生徒同士の距離を縮め、活発な話し合い活動になるよう取り組んだ。</p> <p>○生徒会を中心として体育祭や文化祭で縦割り活動を行った。</p>

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

指定校での取組の成果を広く普及するために研究報告会を開催し、県内の学校関係者に参加を呼びかけたところ、30名の参加があった。

ウ 成果及び効果

各学校の課題意識に応じた指導方法の改善・充実が行われた。得られた成果を他校の研究会等の場面で共有することができた。各校で実施されたアンケート結果も良好で、自尊感情の高まりが見て取れる結果が現れている。

【報告書に記載されている主な成果】

南部町立南部中学校区・法勝寺中学校区	◎3年間の取組を通じて、南部町の人権教育の現状を再確認し、保幼・小・中を核とした人権教育の再構築を図る土台ができた。
鳥取市立久松小学校	<p>◎他者との関わりやコミュニケーション能力が上がり、安心感のある学級集団の育成ができた。</p> <p>◇学校アンケート「わたしは、みんなで何かをするのは楽しい」 肯定的回答 72.1% (H29) → 76.1% (H30)</p> <p>◇鳥取市6項目アンケート「学校の先生はわたしのことをわかってくれる」 肯定的回答 91.8% (H29) → 96.7% (H30)</p>
鳥取市立世紀小	◎児童の相互承認の感度が高まり、自他を大切に人権意識が高まってきた。

学校	◇生活状況調査「みんなで何かをするのは楽しい」 肯定的回答 95%(H30) 「友達をばかにしたり傷つけたりしていない」 肯定的回答 90%(H30)
鳥取市立宮ノ下小学校	◎授業に落ち着いて取り組み、学校を楽しんでいる児童が増えてきた。 ◇学校評価アンケート「学校が楽しい」 肯定的回答 6年89.8%(7月)→94%(12月) 「授業にすすんで取り組んでいる」肯定的回答 6年91.8%(7月)→94%(12月)
鳥取市立東中学校	◎学校は徐々に落ち着きを取り戻し、授業中に生徒の笑顔が増えてきた。 ◇深刻ないじめ事案を含む問題行動の件数 97件(H29)→35件(H30.12) ◇年間30日以上欠席をした生徒の割合 6%(H29)→3.8%(H30.12)
鳥取市立高草中学校	◎生徒集団の雰囲気、一つの目標に向かって高まっていくことにつながった。 ◇学校評価アンケート「みんなで(協力して)何かをするのは楽しい」 肯定的回答 82.9%(H30.6)→88.9%(H31.1) 「将来の夢や目標を持っている」 肯定的回答 68.8%(H30.6)→74.6%(H31.1)
倉吉市立河北小学校	◎自分の考えをもち、その考えを他の児童に伝えようとするようになってきた。 ◇児童アンケート「学習中に思いを伝え、より良いものをうみだしていますか」 肯定的回答 65%(一学期)→69%(二学期) 「自分から進んで動いていますか」 肯定的回答 77%(一学期)→79%(二学期)
倉吉市立北谷小学校	◎自分の頑張りを認め、友達から大切にされていると感じる児童や、自分から進んで発表しようとする児童が増えた。 ◇学校評価アンケート「私は、友達から大切にされていると思う」 肯定的回答 67.9%(H29)→86.3%(H30) 「私は、良いところや頑張っていることがある」 肯定的回答 75.4%(H29)→94.1%(H30)
米子市立淀江小学校	◎相手を意識して話す態度、相手のことを考えて聞く態度が身に付き、自信を持って発表できる児童が増えた。 ◇自尊感情アンケート「相手の気持ちを考えながら、人の話が聞けていますか」 肯定的回答 88%(H30.2)→91%(H30.11) 「自分の思ったことを相手にはっきりと言うことができますか」 肯定的回答 75%(H30.2)→78%(H30.11)
米子市立淀江中学校	◎より良い人間関係をつくり、一人ひとりが自己の役割を自覚して活躍できるようになってきた。 ◇米子市人権意識調査「自分が大切にされている」 肯定的回答 91.3%(H29)→93.9%(H30) 「友達を大切にしている」 肯定的回答 92.6%(H29)→97.6%(H30)

エ 課題

- ・各校が設定した「人権教育で育てたい資質・能力(知識・技能・態度)」を育成することができたかどうかを適切に評価できる方法を提示し、PDCAサイクルを確立する必要がある。
- ・研究成果を共有する場面(他校の研究会・次年度の人権教育主任研究協議会等)の在り方について継続的に工夫・改善していく必要がある。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	1,178			1,178
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

学校・家庭・地域が連携・協働し、豊かな人権文化を築く資質を備えた児童生徒を育成する学校の研究・取組を支援する。

(イ)事業の実施状況

(1)魅力ある学校づくり支援事業

指導主事を派遣し、作成協力校が実施する人権教育プログラム集を活用した学習を支援するとともに、先進校視察等学校の取組に対しても支援を行った。また、人権教育プログラム集を活用し児童生徒の学習と同じ内容を扱ったPTA研修を実施し、学校と家庭・地域が連携・協働するための学びを支援した。

鳥取市立 千代南中 学校	●人権教育プログラムの内容をアレンジし、学級活動の学習に活用した。 〔学級活動〕 「輝く今を、そして未来を生きるために～みんなで考えようインターネットとの関わり方～」	●各家庭でインターネット使用の約束を決め、厳守させる工夫などについて、PTA全体の課題として研修に取り組んだ。 「豊かにつながる人間関係づくり」 子どもがインターネット端末と上手に関わるために
北栄町立 大栄中 学校	●学校の研究(道徳科)と関連させて、人権教育プログラムの内容をアレンジして活用した。 〔特別の教科 道徳〕 「いじめ『あなたはどう考えますか?』」	●いじめの問題が生じたときは、学校や家庭、地域が連携することが重要であることを考えてもらうために研修に取り組んだ。 「いじめ『あなたはどう考えますか?』」
境港市立 渡小 学校	●人権教育プログラムの内容をアレンジし、学級活動の学習に活用した。 〔学級活動〕 「輝く今を、そして未来を生きるために～みんなで考えようインターネットとの関わり方～」	●保護者が子どものインターネット利用に関心を持ち、よりよい付き合い方をPTA全体で考えてもらうために研修に取り組んだ。 「豊かにつながる人間関係づくり」 子どもがインターネット端末と上手に関わるために

(2)ファシリテーター派遣・スキルアップ事業

「人権教育プログラム集(社会教育編)」を活用した保護者等への研修の実施を希望する学校(PTA)等に対しファシリテーターを派遣した。(37回の派遣)

「人権教育プログラム(社会教育編)」を進行するファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催した。
(年2回:6/6・スキルアップ研修会、9/6・「人権教育プログラム集(社会教育編)」のブラッシュアップ研修会)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成27～29年度に作成し、PTA人権教育研修会等で活用している「人権教育プログラム集(社会教育編)」をよりよく使用できるように見直しを図り、「平成27～29年度ブラッシュアップ版」として当課のホームページに公開した。

ウ 成果及び効果

(作成協力校)

◎プログラムの特徴である人権教育の手法(参加型の学び)を生かした児童生徒の学習やPTA研修を行い、多様な意見にふれながら話し合い活動を充実させることで、よりよい人間関係づくりの構築につながった。

◎学校や児童生徒の実態及び教科・領域との関連を図りながら人権教育プログラムの内容をアレンジし活用したことで、今後の学校における普及のモデル例とすることができた。

◎学校におけるいじめ防止等の取組を保護者が理解し、学校と家庭・地域との連携や協働の意識が高まってきた。

(人権教育プログラム[社会教育編]ファシリテーター派遣事業)

【研修会に参加した保護者の回答】

○「本日の研修の内容は、自分自身にとって身近なことだと感じましたか。」に対する肯定的意見

H29 96.7% → H30 98.3% …1.6ポイント増

○「本日の研修は、新しい気づきや新たな疑問が生まれるものでしたか。」に対する肯定的意見

H29 96.7% → H30 96.9% …0.2ポイント増

○「本日のプログラムは、学校のいじめ防止の取組を踏まえて作成しましたが、プログラムのねらいや内容を理解できましたか。」に対する肯定的意見

H29 99.6% → H30 98.5% …1.1ポイント減

エ 課題

- ・人権プログラム集の普及のため、プログラム集を活用した児童生徒の学習及び保護者研修を継続的に支援し、連携・協働の意識を高める必要がある。
- ・学校や地域の実態に合わせ重視している人権問題に係る学習や研修の新たな在り方について、プログラムの開発を行い、情報発信等を行う必要がある。
- ・普及に当たり、ファシリテーター(参加者の参加度を高める技能を持った学習促進者)となる各市町村人権教育推進員等の養成及び派遣に一層努める必要がある。
- ・ファシリテーター派遣事業を活用していない市町村があるため、そのような市町村にも事業の良さを分かってもらい、活用してもらう必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
人権尊重のまちづくり推進支援事業	905			905
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

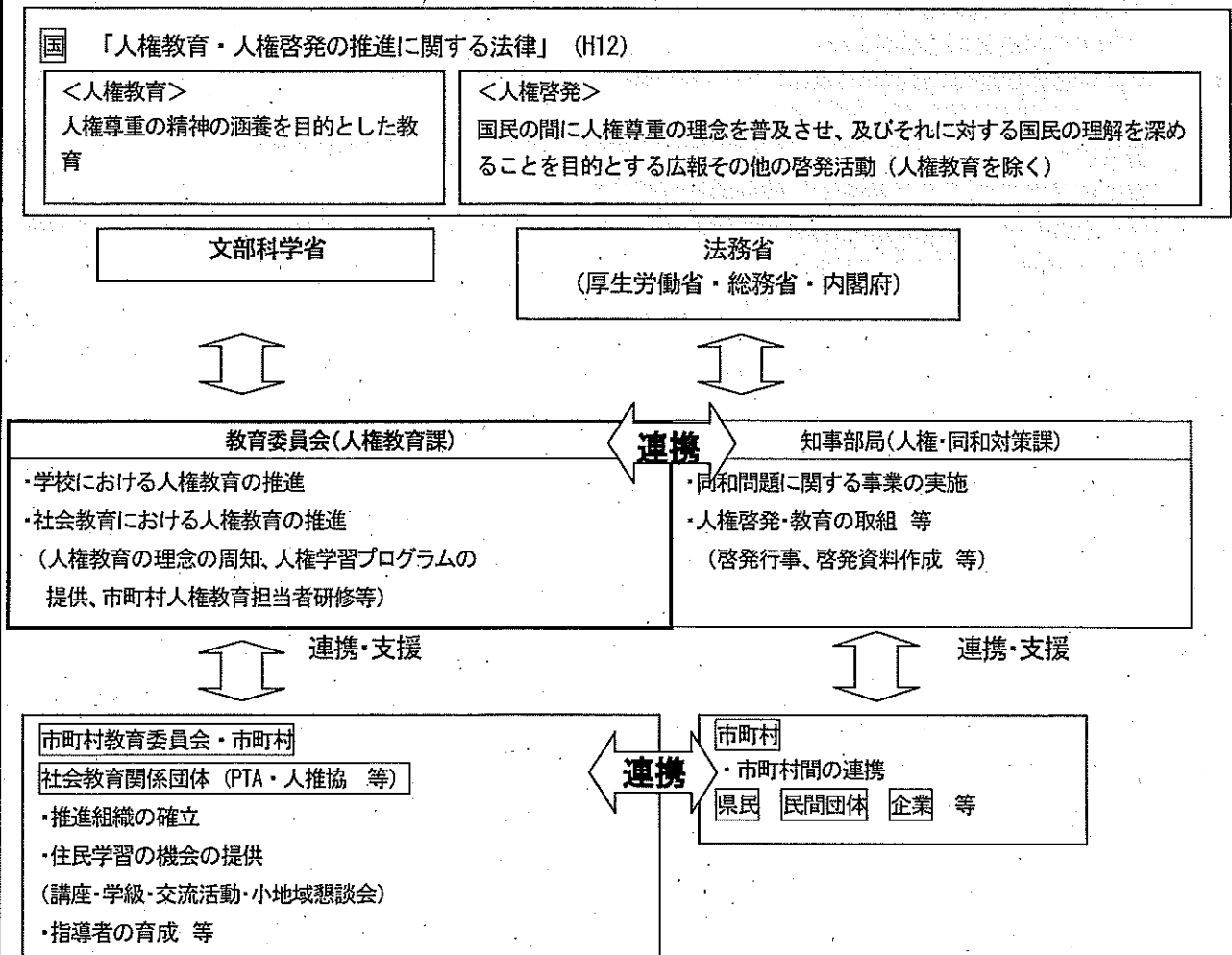
(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村が実施する人権教育施策、住民学習の充実への支援を行う。

*参考(人権教育課と人権・同和対策課の関わり)



(イ)事業の実施状況

①市町村合同研究協議会

市町村の行政関係者等と研究協議を行い、人権教育アドバイザーが市町村の抱える課題について助言を行った。

○市町村合同研究協議会のメンバー構成

県職員(人権教育課、各教育局、人権・同和対策課)、人権教育アドバイザー、市町村職員等

○人権教育アドバイザーの役割等

【役割】 専門的見地からの指導・助言等

【人数】 9名(東中西部各3名)※現在西部1名欠員

市町村	アドバイザー 派遣人数	概要
南部町（平成30年9月19日） 参加者：13名	2名	・今後の人権教育推進に必要なものについて
鳥取市（平成30年9月21日） 参加者：12名	2名	・部落差別解消推進法施行後の「国・県の教育・啓発に係る動き」及び「教育・啓発方針」について
米子市（平成30年10月19日） 参加者：9名	2名	・効果的な人権啓発について（小地域懇談会を含む） ・米子市人権問題市民意識調査の活用について
日吉津村（平成30年11月21日） 参加者：6名	2名	・日吉津村人権・同和教育推進協議会の活性化について ・職員研修の在り方と差別対応マニュアルの参考事例について

②人権教育アドバイザー事業

○事業の目的

社会教育における人権教育の現状及び推進の方向性に関する共通理解、アドバイザーの資質向上等

事業	日時	概要
アドバイザー 会議 参加者：18名	H30.5.23	県、市町村の人権教育の現状、方向性等について研究協議を実施した。 ・平成30年度社会教育における人権教育推進のための重点について ・当課が取り組む事業について（アドバイザー事業、合同研究協議会等） ・平成29年度市町村社会教育における人権教育推進に関する調査結果について
アドバイザー 及び市町村人 権教育担当者 等研修会 参加者：44名	H30.8.28	「部落差別の解消の推進に関する法律」の具現化に向けて、鳥取県同和対策協議会が提案した『小地域懇談会の支援』、特に社会教育の重点としている参加型学習を用いた住民の学びについて、県外講師を招聘した講演と演習を行い学びを深めた。 講演：「住民学習における『参加型学習』の意義と効果的な活用の在り方」 演習：「小地域懇談会等の住民学習を活性化させるために私たちにできること」 講師：香川大学 地域連携・生涯学習センター センター長 清國 祐二 さん
アドバイザー 県外研修 参加者：4名	最近の課題となっている分野等の県外の研修会にアドバイザーを派遣し、資質向上を図った。	
	H30.6.28 ～29	第43回部落解放・人権西日本夏期講座 会場：米子コンベンションセンターほか<3名参加>
	H30.11.28 ～29	部落解放研究第52回全国集会 会場：ジップアリーナ岡山ほか<1名参加>

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

市町村合同研究協議会を鳥取市で開催した際、市側から「東部地区での協議会を持ちたい」との依頼があったので、次年度の開催に向けて東部地区の市町村に状況を説明し、平成31年度に市町村合同研究協議会とは別に東部地区での協議会の開催に向けての協力を取り付けることができた。

ウ 成果及び効果

- 市町村合同研究協議会では、今年度実施市町村は4つに増えた。各市町村が抱える諸課題について、人権教育アドバイザー等を交えた協議や情報提供により、解決の方向性を見出すことができた。
- 人権教育アドバイザー研修会を一部市町村担当者と合同で開催し、住民学習における『参加型学習』の意義と効果的な活用の在り方等について研修を行ったことで以下の成果が得られた。
○当課の「人権教育推進のための重点」に挙げている「PDCA サイクルの考えに基づいた人権学習」の展開を例示する機会を持つことができたことで、その後、各地域で開催された小地域懇談会の事後研修会を開催し、改善事項を次年度につなげようとした市町村が増えた。

小地域懇談会の事後研修会を開催し、改善事項を次年度につなげた市町村					
平成28年度	11市町村	平成29年度	13市町村	平成30年度	13市町村

- 全市町村で取り組んでいる小地域懇談会の開催状況や課題について研究協議から理解を深めることができた。

エ 課題

- 市町村合同研究協議会は希望制であるが、今年度も開催する市町村に偏りが見られることから、市町村と県との連携強化を図るためにも開催方法等を工夫し、市町村へ働きかけることが必要である。
- 人権教育アドバイザーの研修の機会を充実させ、学びを積み重ねることで、新たに生起する人権問題に関する理解を深め、適切な助言ができるようにする必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
育英奨学事業費（育英奨学事業特別会計）	717,603		717,603	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

高等学校等・大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。

(イ) 事業の実施状況

○ 高等学校等

① 奨学生数及び奨学資金貸与状況

区分	奨学生数				備考									
	新規採用(H30)※		継続	合計										
	予約 (中3)	在学												
国公立	93	61	387	541	<ul style="list-style-type: none"> ・左表のとおり奨学金の貸与を行った(995名) ・新規採用出願倍率 1.0倍 ・平成31年度に高校等へ進学予定の中学3年生を対象に予約採用を行った 出願者127名/採用者127名 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000円	30,000円	自宅外	23,000円	35,000円
貸与月額	国・公立	私立												
自宅	18,000円	30,000円												
自宅外	23,000円	35,000円												
私立	46	87	321	454										
計	139	148	708	995										
貸与総額	281,736千円													

※予約は中学3年生時の申請、在学は高校進学後の申請。

② 近年の返還状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	未済額	備考
平成30年度	469,997	378,687	91,310	未済額には不納欠損261千円含む
平成29年度	442,645	351,522	91,123	未済額には不納欠損5千円含む
平成28年度	430,853	335,563	95,290	

○ 大学等

① 奨学生数及び奨学資金貸与状況

区分	奨学生数			備考						
	新規採用(H30)	継続	合計							
大学	168	408	576	<ul style="list-style-type: none"> ・左表のとおり奨学金の貸与を行った(717名) ・平成31年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.06倍(採用定員240名/256名) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>45,000円</td> <td>54,000円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国公立	私立		45,000円	54,000円
貸与月額	国公立	私立								
	45,000円	54,000円								
専修学校	33	108	141							
計	201	516	717							
貸与総額	429,138千円									

② 近年の返還状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	未済額	備考
平成30年度	319,389	304,555	14,834	未納額には不納欠損65千円含む
平成29年度	294,597	279,808	14,789	未納額には不納欠損1,046千円含む
平成28年度	263,255	248,030	15,255	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

日本学生支援機構の奨学金制度の拡充や本県育英奨学金の利用状況を踏まえて、令和2年度からの大学と高校の奨学金の貸与枠について見直しを行った。

大学10人分の増 240人→250人

高校200人分の減 700人→500人

ウ 成果及び効果

経済的理由により修学が困難な者の修学を支援した。

返還について適切な時期に文書や電話連絡を行い、初期段階で滞納額が大きくなるよう努めた。

【現年度分収納率】

高校 H28 : 77.9% H29 : 79.4% H30 : 80.6%

大学 H28 : 94.2% H29 : 95.0% H30 : 95.3%

エ 課題

日本学生支援機構の給付型奨学金の本格実施や貸与型奨学金の予算額の増などの制度改正を踏まえ、育英奨学資金の貸与者数等の動向を引き続き注視し、本県の制度改正等を検討していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
奨学資金債権回収強化事業	11,727			11,727
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

奨学金（進学奨励資金・育英奨学資金）未納額の増加を抑制するため、徴収促進の取組みを行う。

(イ) 事業の実施状況

- ① 徴収業務担当職員（職員2名）及び納付勧奨専門員（非常勤職員2名）を配置し、未納返還金の督促業務を専門的に行った。
- ② 債権回収会社（サービサー）へ債権回収業務を委託した。（委託総数431人：73,378,928円）
- ③ 高額未納者等に対し、法的措置を行った。（支払督促 3件）
- ④ 未納になり始めた早い段階で、電話督促等の納付交渉を行った。
- ⑤ 訪問や電話の際には、未納者の財産状況等の聴き取りを強化し、後の法的措置の効果を図った。
- ⑥ 返還の資力があるにもかかわらず、返還しない者に対して強制執行を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

勤務時間を変更して夜間の電話督促を定期的に行ったり、勤務日振替により休日に訪問や電話督促を行うなど、効率的な督促に努めた。

ウ 成果及び効果

- ① 収納額が約7億6千1百万円（H29年度：約7億3千万円）となった。
未納額は平成31年3月末現在で約2億4百万円（H29年度：約2億2千万円）となった。
- ② 債権回収会社への督促業務の委託により、一部の返還が進まない未納者からの返還が行われた。
（委託総数 431人：73,378,928円→返還 125人（1,269件）：22,755,905円・金額ベース回収率 31.0%）

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度分	745,878,339	700,966,856	64,970	44,846,513	94.0
	過年度分	220,070,891	60,341,624	260,834	159,468,433	27.5
	計	965,949,230	761,308,480	325,804	204,314,946	78.8
29	現年度分	699,494,292	658,727,320	0	40,766,972	94.2
	過年度分	252,766,687	72,372,414	1,090,354	179,303,919	29.1
	計	952,260,979	731,099,734	1,090,354	220,070,891	76.9
28	現年度分	653,771,864	608,236,737	0	45,535,127	93.0
	過年度分	290,353,161	81,999,176	1,122,425	207,231,560	28.6
	計	944,122,025	690,235,913	1,122,425	252,766,687	73.2
27	現年度分	615,440,001	565,740,967	0	49,699,034	91.9
	過年度分	311,517,250	70,791,327	71,796	240,654,127	22.7
	計	926,957,251	636,532,294	71,796	290,353,161	68.7
26	現年度分	570,011,061	516,149,933	8,000	53,853,128	90.6
	過年度分	325,711,476	67,431,898	615,456	257,664,122	20.9
	計	895,722,537	583,581,831	623,456	311,517,250	65.2

エ 課題

- ① 長期未納者・高額未納者が多いことから、引き続き、更に効果的な債権回収方法を検討し、回収を促進する必要がある。
- ③ 現在取り組んでいる回収方法についても、効果を検証する必要がある。

7 決算調書

別途提出

8 事業別実施状況調べ

別途提出

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

【一般会計】

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
延滞金		8	694,169	343,627	0	350,542	育英奨学資金返還金等に係る延滞金	
本庁執行分計(目)			694,169	343,627	0	350,542		
進学奨励資金貸付金元利収入		12,968	176,562,314	77,761,417	0	98,800,897	進学奨励資金償還金(高校、高等、大学)	
本庁執行分計(目)			176,562,314	77,761,417	0	98,800,897		
雑収入								
	過払貸付金未戻入	4	98,000	0	0	98,000	過払進学奨励資金等未戻入金	
	裁判費用	7	48,994	28,944	0	20,050	裁判手続きに要した費用(原告者負担)	
	雇用保険料	0	0	0	0	0	雇用保険料本人負担分	
	過年度分普通旅費返納	1	1,056	1,056	0	0		
	銀行利息等	2	3	3	0	0	奨学金返還金受領口座等に係る預金利息等	
	過年度分奨学給付金返納	1	36,500	36,500	0	0	鳥取県高校生等奨学給付金	
本庁執行分計(目)			184,553	66,503	0	118,050		
合計			177,441,036	78,171,547	0	99,269,489		

(単位:円)

【育英奨学事業特別会計】

目	入 科 目		件 数	調 定 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
	入 節	目 節							
貸付金元 利 収 入	貸付金元 利 収 入	育英奨学資金貸付 金元利収入(大学)	19,447	319,389,832	304,646,259	65,004	14,678,569		
		育英奨学資金貸付 金元利収入(高校)	64,713	469,997,084	378,900,804	260,800	90,835,480		
		計	84,160	789,386,916	683,547,063	325,804	105,514,049		
本 行 執 行 分 計 (目)				789,386,916	683,547,063	325,804	105,514,049		
合 計				789,386,916	683,547,063	325,804	105,514,049		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

一般会計 特別会計	収入科目(節)		収入 済 額 (円)	件数(件)	備 考
	進学奨励資金貸付金元利収入	育英奨学資金貸付金元利収入			
	進学奨励資金貸付金元利収入		1,024,234	50	進学奨励資金貸付金の返還金
	育英奨学資金貸付金元利収入		1,376,200	86	育英奨学資金貸付金の返還金
	合計		2,400,434	136	

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

【一般会計】

(単位:円)

収入科目 目	区 分	過 年 度 分						現 年 度 分				収入未 済額計 A+B	未 收 理 由	
		前年度以前 からの繰越額	左のうちの 収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額 B			
						27年度以前	28年度							29年度
延滞金		152,766	70,000	0	82,766	18,500	0	64,266	541,403	273,627	0	267,776	350,542	滞納
本庁執行分計(目)		152,766	70,000	0	82,766	18,500	0	64,266	541,403	273,627	0	267,776	350,542	
進学奨励 資金貸付 金元利収 入		115,209,034	24,925,180	0	90,283,854	79,634,643	5,065,030	5,584,181	61,353,280	52,836,237	0	8,517,043	98,800,897	滞納
本庁執行分計(目)		115,209,034	24,925,180	0	90,283,854	79,634,643	5,065,030	5,584,181	61,353,280	52,836,237	0	8,517,043	98,800,897	
雑入		98,000	0	0	98,000	68,000	0	30,000	0	0	0	0	98,000	滞納
雑入		9,550	0	0	9,550	9,550	0	0	39,444	28,944	0	10,500	20,050	滞納
雑入		0	0	0	0	0	0	0	37,559	37,559	0	0	0	
本庁執行分計(目)		107,550	0	0	107,550	77,550	0	30,000	77,003	66,503	0	10,500	118,050	
合計		115,469,350	24,995,180	0	90,474,170	79,730,693	5,065,030	5,678,447	61,971,686	53,176,367	0	8,795,319	99,269,489	

【育英奨学事業特別会計】

収入科目 目	区 分	過 年 度 分						現 年 度 分				収入未 済額計 A+B	未 收 理 由	
		前年度以前 からの繰越額	左のうちの 収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額 B			
						27年度以前	28年度							29年度
貸付金 元利収入		13,743,438	5,340,885	10,834	8,391,719	4,378,442	1,160,835	2,852,442	305,646,394	299,305,374	54,170	6,286,850	14,678,569	滞納
貸付金 元利収入		91,118,419	30,075,559	250,000	60,792,860	30,644,512	13,206,273	16,942,075	378,878,665	348,825,245	10,800	30,042,620	90,835,480	滞納
本庁執行分計(目)		104,861,857	35,416,444	260,834	69,184,579	35,022,954	14,367,108	19,794,517	684,525,059	648,130,619	64,970	36,329,470	105,514,049	
合計		104,861,857	35,416,444	260,834	69,184,579	35,022,954	14,367,108	19,794,517	684,525,059	648,130,619	64,970	36,329,470	105,514,049	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

【一般会計】

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)			
		進学奨励資金元利収入	進学奨励資金元利収入	貸付金	98,800,897			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み (H23年1月作成)					
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分,考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・実施済み (H30年3月実施)					
区分	相手方	相手の状況	件数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	資力不足等	358	670	文書 83	約 500	—	—
過年度分	個人	資力不足等	3,470	—			—	123

(上記以外の取組)

債権回収体制(徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員(非常勤職員)2名)の配置により、電話督促や法的措置を実施した。

(取組の効果)

○現年度及び過年度未収金について、昨年度に続き収納の向上が見られた。今後も回収強化を図る。

【収納状況】

(単位:千円)

年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
30	現年度	61,353	52,836	0	8,517	86.1%
	過年度	115,209	24,925	0	90,284	21.6%
	計	176,562	77,761	0	98,801	44.0%
29	現年度	72,767	64,473	0	8,294	88.6%
	過年度	142,252	35,297	39	106,915	24.8%
	計	215,019	99,770	39	115,209	46.4%
28	現年度	75,319	65,048	0	10,271	86.4%
	過年度	174,695	41,592	1,122	131,981	24.5%
	計	250,014	106,640	1,122	142,252	43.1%
27	現年度	82,970	67,788		15,182	81.7%
	過年度	203,665	44,079	72	159,514	21.6%
	計	286,635	111,867	72	174,695	39.0%
26	現年度	91,284	74,596	0	16,688	81.7%
	過年度	233,078	45,501	599	186,978	19.8%
	計	324,362	120,097	599	203,665	37.2%

※千円未満の端数を四捨五入しているため、合計額等は必ずしも一致しない。

○県外在住及び電話が繋がりにくいなど返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。

委託債権 123人 30,177,175円 回収実績 54人 6,234,438円 (一部収納含む)

年度	委託額	回収額	回収率
H30	30,177	6,234	20.6%
H29	30,150	6,712	20.4%
H28	28,658	10,005	34.9%

年度	委託人数	回収人数	回収率
H30	123	54	43.9%
H29	135	82	22.2%
H28	117	96	82.0%

【育英奨学事業特別会計】

収入科目及び金額		目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)			
		貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金	105,514,049			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み (H26年1月作成)					
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・実施済み (H30年3月作成)					
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	資力不足等	6,016	12,030	756	約 500	—	—
過年度分	個人	資力不足等	10,562	—			—	308

(上記以外の取組)

債権回収体制 (徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員 (非常勤職員) 2名) の配置により、電話督促や法的措置を実施した。

(取組の効果)

○平成14年度から事業を開始した高校奨学金の貸与額増加のため、返還が増加しており、未納額が増えていくが、今後も徴収体制を整え、未納が増大しないよう努めていく。(単位:千円)

年度	区分	調定額	収納金額	不納欠損額	収納未済額	収納率
30	現年度分	684,525	648,131	65	36,329	94.7%
	過年度分	104,862	35,416	261	69,185	34.0%
	計	789,387	683,547	326	105,514	86.6%
29	現年度分	626,727	594,254	0	32,473	94.8%
	過年度分	110,514	37,075	1,050	72,389	34.5%
	計	737,241	631,329	1,050	104,862	85.8%
28	現年度分	578,453	543,189	0	35,264	93.9%
	過年度分	115,657	40,407	0	75,250	34.9%
	計	694,110	583,596	0	110,514	84.0%
27	現年度分	532,470	497,953	0	34,517	93.5%
	過年度分	107,852	26,712	0	81,140	24.8%
	計	640,322	524,665	0	115,657	81.9%
26	現年度分	478,727	441,554	8	37,165	92.2%
	過年度分	92,633	21,931	16	70,686	23.7%
	計	571,360	463,484	24	107,852	81.1%

※千円未満の端数を四捨五入しているため、合計額等は必ずしも一致しない。

○県外在住及び電話が繋がりにくいなど返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。

委託債権 308人 42,956,119円 回収実績 71人 15,173,070円 (一部収納含む)

年度	委託額	回収額	回収率
H30	42,956	15,173	35.3%
H29	33,766	13,337	39.5%
H28	34,508	15,050	43.6%

年度	委託人数	回収人数	回収率
H30	308	71	23.0%
H29	245	190	77.5%
H28	198	157	79.2%

15 税外収入不納欠損額調べ

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
貸付金元利収入	貸付金元利収入	大学等奨学金	65,004	奨学生本人の死亡(1件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
		高等学校等奨学金	260,800	奨学生本人の死亡(2件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
目計			325,804	
合計			325,804	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							29年度まで の執行額	30年度 執行額	31年度以降 の執行予定額		
平成29年度 奨学資金債権回 収委託		平成29年 3月 当初	30年度から 31年度まで	円 10,400,000	0	円 0	円 5,167,967	円 5,200,000	10,367,967	10,367,967	
平成29年度 奨学资金管理シス テム保守業務委 託		平成29年 3月 当初	30年度から 34年度まで	10,750,000	0	0	96,552	2,317,248	2,413,800	2,413,800	
計					0	0	5,264,519	7,517,248	12,781,767	12,781,767	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(育英奨学事業費)

① 国 補 分

補助金の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	完了年月日		検査年月日
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日					
鳥取県高校生等奨学給付金	個人 (2,192名)		授業料以外の教育費	—	—	H30.8.3他	概算 精算	H30.8.23他	201,792,700	文書ID: 18- 0012407 5
授業料以外の教育費負担を軽減			(補助率:定額)	H30.7.6他	—	—				
			201,792,700	H30.8.3他	—	H30.7.6他				
本庁執行分計									201,792,700	
出納機関執行分計									0	
国補分計									201,792,700	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	完了年月日		検査年月日
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日					
鳥取県学生寮運営事業補助金(S46年度)	(公財) 鳥取県育英会		人件費、給食委託、営繕補修	—	—	—	概算 精算	H30.6.8他 (5月支払)	25,954,000 5,310,080	文書ID: 18- 0004980 8
学生寮(明倫館・清和寮)の運営			(補助率:定額)	H30.4.27	—	—				
			31,264,080	H30.5.16	—	—				
鳥取県大学等進学資金助成金(H14年度)	個人 (33名)		教育ローンにかかる利息	—	—	H30.6.4	概算 精算	H30.6.22 H30.6.29 H30.7.12	802,913 45,267 45,655	文書ID: 18- 0005975 6
大学等への進学に際して金融機関から借入れた教育ローンの一部を助成			(補助率:定率)	H30.4.11他	—	—				
			893,835	H30.6.4	—	H30.4.11他				
本庁執行分計									32,157,915	
出納機関執行分計									0	
単県分計									32,157,915	

予算科目(社会教育総務費)
 ① 国 補 分 該 当 な し
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画 承認又は 内示年月 交付申請 年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払 精算 払	支出年月 日	金額	
事業の内容					実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県人権教育推進事業費 補助金 (S63年度)	鳥取県人権教育推進協会		人件費、 事務費	—	—	H31.4.5	概算	H30.4.13	4,550,000	文書ID: 18- 0000086 5
			(補助率:定額)	H30.3.28	—	—				
県研究集会の 開催、調査研 究事業、資料 の刊行事業			4,612,000	H30.4.5	H31.3.31	H31.4.4	精算	H31.4.16	62,000	
本庁執行分計									4,612,000	
出納機関執行 分 計									0	
単 県 分 計									4,612,000	

(2-2)補助金(他課から配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し

(3)交付金 該 当 な し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 予定価格 変更	初 契 約		入札等年月 日 (契約保証金 納付等年月 契約形態)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
					契約年月 日 (契約 年月 日)	委託期間 (委託 年月 日)			支出 区分	金額		
教育振興費	国補	人権教育研究推進事業	鳥取市他	—	(H30.5.24) 1,982,207	H30.4.2 ~ H31.3.8	— (免除)	H31.3.11外 H31.3.11外	精算	1,982,207	要望のあった市町村に委託 文書ID:18-00329221	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										0		
本庁執行分計										1,982,207		
出納機関執行分計										0		
目 計										1,982,207		
育英奨学事業費	県単	鳥取県進学奨励資金事務処理委託	(株)鳥取県情報センター	456,000	(H30.4.1) 455,112	H30.4.1 ~ H30.11.30	H30.3.30 (免除)	H31.3.31	精算	580,824	(株)鳥取県情報センターがプログラムの著作権を有しており、財務会計システムと連動した個別システムであるため。	
					(H31.1.31)	~ H30.4.1	随	H31.4.1				
					(H30.4.1) 580,824	H31.3.31	随	H31.4.1				
育英奨学事業費	県単	鳥取県育英奨励資金事務処理委託	(株)鳥取県情報センター	1,071,000	(H31.1.31) 1,070,820	H30.4.1 ~ H30.11.30	H30.3.30 (免除)	H31.3.31	精算	1,316,736	進学 文書ID:18-00289053 育英 文書ID:18-00288883	
					(H31.1.31)	~ H30.4.1	随	H31.4.1				
					(H31.1.31) 1,316,736	H31.3.31	随	H31.4.1				
育英奨学事業費	県単	鳥取県奨学金返還未納金回収業務委託	ニッセイ債権回収(株)	324円	(H29.4.24) 220円	H29.4.24 ~ R2.2.29	H29.3.27 (免除)	H31.3.31	精算	238,825	一般競争入札が不 調のため 文書ID:17-00013541 *H31.3月分実績額 は電話聞き取りによ る	
					(H29.4.24) 千円当たり	~ R2.2.29	随	請求書が届 いてから実 施				
					—	—	随					
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										0		
本庁執行分計										7,304,352		
出納機関執行分計										0		
目 計										7,304,352		
合 計										9,286,559		

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等年月 日(契約保証金 納付等年月 契約形態)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格 変更契約(最終) 契約年月 日(契約年月 日)	委託期間 委託期間 契約期間	契約期間	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額		
予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	予定価格 変更契約(最終) 契約年月 日(契約年月 日)	委託期間 委託期間 契約期間	契約期間	入札等年月 日(契約保証金 納付等年月 契約形態)	完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	備考
育英奨学事業費 (明許)	単 県	鳥取県奨学金管理 システム再構築・運 用保守業務委託契 約書	(株)eBase Solutions Laboratory	44,543,000 (H30.6.5) 11,990,592 (H31.3.25)	~ R5.3.31	~ H30.6.5	H30.3.23 (H30.6.5)	H31.1.31外	精算	H31.4.10	9,576,792	文書ID:18- 00035749
上記の外、契約額が 250万円未満のもの				11,894,040			総合評価				1,972,080	
本庁執行分計											11,548,872	
出納機関執行分計											0	
目計											11,548,872	
合計											11,548,872	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の区 分	機関名又 は施設名 等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格(円)	増減理由	登記 年月日		面積(m ²)
行政財産		該当なし										
計												
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成 城1丁目118-217	1,259.77	590,000,000						1,259.77	590,000,000	
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白 4丁目1801-29	462.80	180,193,500						462.80	180,193,500	
計			1,722.57	770,193,500						1,722.57	770,193,500	
合計			1,722.57	770,193,500						1,722.57	770,193,500	

イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	54,864	65,250	92,010	28,104	
収入印紙	113,300	25,500	21,400	117,400	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	168,164	90,750	113,410	145,504	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末 未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
64	0	2 3,420 円	62	

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
	円		円		円		円		
修学奨励貸付金 (定時制・通信 制)	1,316,000	8	672,000	2	840,000	2	1,148,000	8	
鳥取県進学奨励 資金貸付金(大 学)	167,772,010	221	0	0	36,474,531	57	131,297,479	164	
鳥取県進学奨励 資金貸付金(高 校・高専)	182,789,901	971	0	0	56,497,172	212	126,292,729	759	
鳥取県育英奨学 資金貸付金(大 学)	3,532,116,900	2,739	429,138,000	201	306,509,223	99	3,654,745,677	2,841	
鳥取県育英奨学 資金貸付金(高 校)	3,887,119,696	8,096	281,736,000	283	381,530,404	159	3,787,325,292	8,220	
合 計	7,771,114,507	12,035	711,546,000	486	781,851,330	529	7,700,809,177	11,992	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通 財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は 面積	貸付年月日	当初貸付年月日	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所、氏名	備考
							単 価	貸付料		
行政財産		該当なし						0		
計								0		
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成 城1丁目118-217	1259.77㎡	S63.11.1	S63.11.1	S63.11.1 ~R5.10.31		無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会	
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白 4丁目1801-29	462.80㎡	H3.6.20	H3.6.20	H3.6.20 ~R3.6.19		無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会	
計								0		
合計								0		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年7月12日	・有 ・無		

26 貸付金等状況調べ

【一般会計】

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
修学奨励貸付金	定時制・通信制高校生4人	1,316,000	672,000	0	0	840,000	1,148,000	
鳥取県進学奨励資金(大学)	貸与者	167,772,010	0	31,506,424	0	4,968,107	131,297,479	
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	貸与者	182,789,901	0	46,254,993	0	10,242,179	126,292,729	
合計		351,877,911	672,000	77,761,417	0	16,050,286	258,738,208	

(2) 償還状況

修学奨励貸付金(定時制・通信制高校)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	1,316,000	672,000	0	0	0	0	0	1,148,000	
利息			0	0	0	840,000	0		
			0	0	0	840,000	0		
合計			0	0	0	840,000	0	0	

(単位:円)

鳥取県進学奨励資金(大学) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	167,772,010	0	24,883,316	6,139,676	0	0	18,743,640	133,101,745		
			29,702,158	25,366,748	0	4,968,107	4,335,410			
			54,585,474	31,506,424	0	4,968,107	23,079,050			
利息										
小計										
合計			54,585,474	31,506,424	0	4,968,107	23,079,050			

鳥取県進学奨励資金(高校・高専) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	182,789,901	0	90,325,718	18,785,504	0	0	71,540,214	140,896,600		
			31,651,122	27,469,489	0	10,242,179	4,181,633			
			121,976,840	46,254,993	0	10,242,179	75,721,847			
利息										
小計										
合計			121,976,840	46,254,993	0	10,242,179	75,721,847			

【育英奨学事業特別会計】

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
鳥取県育英奨学資金(大学)	大学生等	3,532,116,900	429,138,000	304,646,259	65,004	1,797,960	3,654,745,677	
鳥取県育英奨学資金(高校)	高校生	3,887,119,696	281,736,000	378,900,804	260,800	2,368,800	3,787,325,292	
合計		7,419,236,596	710,874,000	683,547,063	325,804	4,166,760	7,442,070,969	

(2) 償還状況

鳥取県育英奨学資金(大学)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	3,532,116,900	429,138,000	13,743,438	5,340,885	10,834	1,797,960	8,391,719	3,655,608,506		
			305,646,394	299,305,374	54,170	0	6,286,850			
			319,389,832	304,646,259	65,004	1,797,960	14,678,569			
利息										
合計			319,389,832	304,646,259	65,004	1,797,960	14,678,569			

鳥取県育英奨学資金(高校)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	3,887,119,696	281,736,000	91,118,419	30,075,559	250,000	2,368,800	60,792,860	3,789,977,031		
			378,878,665	348,825,245	10,800	0	30,042,620			
			469,997,084	378,900,804	260,800	2,368,800	90,835,480			
利息										
合計			469,997,084	378,900,804	260,800	2,368,800	90,835,480			

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

特になし

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

--

